

V 主要事業

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

(1) 子ども・子育て世代への支援

○保育士修学資金等貸付事業【新規】(子育て支援課) 1,660,000千円

不足している保育士の確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金や潜在保育士の就職準備金、保育士の業務負担軽減のため保育補助者の雇上費等の貸付を行います。

1 保育士修学資金貸付事業 691,758千円

[貸付対象] 保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生

[貸付額] 月額5万円以内(修学年数2年の場合)

入学準備金・就職準備金 各20万円以内

[返還免除] 県内保育所等に5年以上従事した場合

2 保育補助者雇上支援事業 868,183千円

[貸付対象] 保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者

[貸付額] 保育補助者(正規職員)の人件費 年額2,953千円以内(最大3年間)

[返還免除] 保育補助者が3年以内に保育士資格を取得した場合

3 未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援事業 22,680千円

[貸付額] 児童の保育料 月額2万7千円以内(最大1年間)

[返還免除] 県内保育所等に2年以上勤務した場合

4 潜在保育士の再就職支援事業 59,340千円

[貸付額] 就職準備金(引越代等) 20万円以内(1回を限度)

[返還免除] 県内保育所等に2年以上勤務した場合

○千葉県潜在保育士掘り起こし事業【新規】（子育て支援課） 10,000千円

保育士資格を持ちながら現在就業していない「潜在保育士」の掘り起こしを進めるため、県内保育士登録者の実態調査を行うとともに、ちば保育士・保育所支援センターのコーディネーターを増員し、個々のニーズを踏まえた就職支援に取り組みます。

[事業内容]

- ・千葉県保育士登録者の就職意識、就業状況等の調査
- ・「ちば保育士・保育所支援センター“保育士人材バンク”」への登録促進
- ・潜在保育士に対する「ちば保育士・保育所支援センター」での就職支援

○事業所内保育所整備緊急促進事業【新規】（雇用労働課） 10,000千円

子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品に係る補助制度を創設し、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

[補助対象] 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等

[補助率] 3/4

[上限額] 1,000千円

○放課後児童クラブ施設整備事業（子育て支援課）

58,600千円（既定予算とあわせ 258,600千円）

保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の創設、改築等に要する経費の助成について、対象施設の増加等に対応するため増額します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○千葉県地域少子化対策重点推進事業【新規】（政策企画課） 17,961千円

少子化対策として、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、出会いの機会の創出などの結婚に対する取組や子育てに温かい社会づくりのための取組を行う市町村に補助します。

[補助率] 先駆的な取組：10/10、優良事例を取り入れた取組：1/2

○千葉県結婚新生活支援事業【新規】（政策企画課）

33,345千円

結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、国の結婚新生活支援事業費補助金を活用し、低所得世帯の住居や引越に係る費用を助成する市町村に補助します。

[補助率] 3/4

（２）福祉・医療の充実

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課）

1,009,248千円（既定予算とあわせ 2,709,248千円）

市町村等が実施する小規模特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設の整備等に対する助成について、整備箇所数等の増に伴い増額するとともに、新たに小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊施設の増築に対する助成を行います。

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数

小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 32,000千円 等

[床数等] 小規模特別養護老人ホーム +116床（既定予算とあわせて290床）

小規模多機能型居宅介護事業所 +13施設（既定予算とあわせて24施設） 等

○地域密着型施設等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課）

222,683千円（既定予算とあわせ 900,233千円）

小規模特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成について、施設開設見込数の増により増額します。

[限度額] 621千円×施設定員数（創設・増床） 等

[床数等] 小規模特別養護老人ホーム +87床（既定予算とあわせて319床）

小規模多機能型居宅介護事業所 +61床（既定予算とあわせて221床） 等

○地域包括ケアシステム構築市町村支援事業（高齢者福祉課）

2,268千円（既定予算とあわせ 8,627千円）

支援が必要な高齢者の掃除、洗濯等の日常生活を支える生活支援サービスについて、市町村の実情に応じた基準により行うサービスの担い手となる人材の養成研修を新たに実施します。

[対象] 市町村が推薦する生活支援サービス提供者

[研修期間] 1回2日間×5回実施

[研修内容] 介護保険制度、高齢者の特徴と対応、介護技術等

○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）

768,613千円（既定予算とあわせ 7,348,613千円）

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療・介護分野における様々な課題に対応する地域医療介護総合確保基金について、国の内示にあわせて介護分の基金を積み増します。

○手話等普及啓発事業【新規】（障害福祉課・議会事務局）

5,850千円

「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」（平成28年6月28日施行）に基づき、聴覚障害者の意思疎通手段に対する県民の理解を深めるとともに、千葉テレビ放送の議会中継に手話通訳を導入します。

[事業内容]

- ・条例周知用パンフレット・ポスター等の作成
- ・県議会中継への手話通訳の導入

○社会福祉法人経営労務管理改善事業【新規】（健康福祉指導課）

26,000千円

社会福祉法人が、改正後の社会福祉法や社会福祉法人会計基準に円滑に対応できるよう、税理士や社会保険労務士等の専門家による相談支援を受ける費用等を助成します。

[対象経費] 社会福祉法人が経営労務管理の専門家による相談支援を受ける費用

[補助率] 10/10（上限額 460千円）

(3) 暮らしの安全・安心の確立

○平成28年熊本地震への対応（危機管理課、財政課、総務課等） 230,257千円

県の備蓄物資の中から被災地へ提供した緊急輸送物資（簡易トイレ750基、防水シート18,000枚）の再整備を進めるとともに、保健師等の職員やD P A T等の派遣に要した経費について予算計上します。

・備蓄物資整備事業 77,922千円

[整備内容]

全体計画 簡易トイレ 750基、防水シート 18,000枚

（うち28年度） 簡易トイレ 250基、防水シート 10,000枚

・災害復興・地域再生基金積立金 131,998千円（既定予算とあわせ 144,298千円）

備蓄物資については2年に分けて整備するため、国への求償額（209,920千円）の一部を平成29年度の再整備費用の財源として災害復興・地域再生基金に積み立てます。

・職員等の被災地派遣経費 20,337千円

・事務職員、保健師 71名

・災害派遣精神医療チーム（D P A T） 5チーム17名

・被災建築物応急危険度判定士等 19名

○県立学校非構造部材対策事業（財務施設課）

31,000千円（既定予算とあわせ 131,000千円）

熊本地震の避難所における吊り天井の被害状況を踏まえ、県立学校の体育館の天井材や照明器具等の落下防止対策を早期に実施し、児童生徒の安全を確保するため事業費を増額します。

[事業内容]

実施設計 高等学校 10校10棟（既定予算とあわせて20校20棟）

○海岸津波対策事業（河川整備課）

（債務負担行為 1,390,000千円（既定予算とあわせ 2,104,000千円））

九十九里沿岸の海岸津波対策として実施している、九十九里有料道路のかさ上げ工事について、道路排水対策や安全対策、塩害対策などを強化する必要性が生じ、事業費及び工事期間が変更となったことから、債務負担行為を追加で設定します。

[有料道路かさ上げ事業の変更内容]

- ・事業費 （変更前）54.5億円 ⇒ （変更後）79.4億円
- ・事業期間 （変更前）平成29年3月まで ⇒ （変更後）平成29年7月まで

○道路災害防止事業（道路環境課） 203,000千円（既定予算とあわせ 553,000千円）

平成28年5月に島根県で発生した落石事故を受けて実施した県内道路の緊急点検により、早期に対策が必要とされた法面の補修・補強工事を実施します。

[事業内容]

法面崩落危険箇所の補修（15路線17箇所）

○香取合同庁舎再整備事業（資産経営課）（債務負担行為 89,000千円）

平成29年11月の供用開始に向けた外構工事の契約及び平成28年2月の労務単価改定による特例措置の適用などに伴う建築工事の変更契約のため、新たに債務負担行為を設定します。

[総事業費] 約29.1億円

○衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課）（債務負担行為 6,000千円）

平成28年2月の労務単価改定による特例措置の適用に伴う建築工事の変更契約のため、新たに債務負担行為を設定します。

[総事業費] 約57.4億円

○電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業（警察本部生活安全総務課）

（債務負担行為 119,000千円）

振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺の被害を抑止するため、電話オペレーターが直接的・個別的な防犯指導等を行う「電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」を平成29年度も継続します。

[事業内容]

- ・高齢者などを対象に、振り込め詐欺や悪質商法の手口を説明し、注意を喚起
- ・金融機関に対し、多発している手口の内容を伝え、警戒態勢の強化を要請

（４）産業の振興と経済の活性化

○いちご新品種PR事業【新規】（流通販売課）

8,000千円

平成13年の「ふさの香」以来15年ぶりとなる、いちご新品種のデビューを契機に、千葉県のいちご狩り園への注目度を高め、多くの観光客を誘致するため、平成29年1月からのいちご狩りシーズンに合わせ、いちご新品種のPR事業を実施します。

[事業内容]

- ・お披露目式の開催（新品種の紹介、試食、愛称応募者の表彰）
- ・地域イベント等との連携によるPR（試食イベント等）
- ・県内いちご狩り園・直売所でのPR 等

○高水温耐性ノリ種苗緊急増産対策事業【新規】（漁業資源課）

6,135千円

平成27年度のノリ生産量は高水温等の影響により大幅に減少したため、高水温に強く収量性も高い県開発品種「ちばの輝き」に対する種苗増産要望が寄せられていることから、県のり種苗センターにノリの育成に必要な設備を緊急的に整備します。

[事業内容]

- ・増産量：6万4千枚（現在：7万枚→増産後：13.4万枚）
- ・新たに設置する設備：チタンヒーター、サーモコントローラー等

○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課）236,000千円（既定予算とあわせ 816,000千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村等が一体となって畜産クラスター協議会を設置し、経営規模の拡大や生産の効率化を図るために行う施設整備への助成について、整備要望が増加したことから、事業費を増額します。

[事業主体] 畜産クラスター協議会（畜産農家、酪農協、市町村等）

[補助率] 1/2以内

[対象事業] 畜舎の新設、飼料加工施設の整備等

○農地利用最適化交付金【新規】（農地・農村振興課） 116,000千円

農業委員会法の改正に伴い新体制に移行した市町村の農業委員会において、農業委員や農地利用最適化推進委員が行う農地利用最適化のための活動に要する経費を助成し、農地集積や遊休農地の解消を推進します。

[補助先] 改正農業委員会法に基づき新体制に移行した 16市町村農業委員会

[補助率] 定額（活動実績・成果実績に基づく）

○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 5,000千円

平成29年5月、国立がん研究センター東病院（柏市柏の葉）に開設される「次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT）」内へのコーディネーターの配置等により、今後、市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の医療機器開発等への支援体制を強化します。

[事業内容]

- ・医療現場（NEXT）と県内中小企業との連携促進等を行うコーディネーターの配置
- ・ISO取得や医療機器に係る法規制対応のための研修の実施
- ・「ちばメディカルネットワーク」のホームページ作成

○「働き方改革」推進事業【新規】（雇用労働課） 1,000千円

短時間勤務や在宅勤務など多様で柔軟な働き方の普及や長時間労働の削減等を図り、効率的な働き方を進める「働き方改革」を推進していくため、本年度は県内企業における課題や取組状況等の把握をするとともに、国と連携しながら、必要に応じて支援を行うことで取組の機運の醸成を図ります。

○事業所内保育所整備緊急促進事業【新規】〔再掲〕（雇用労働課）

10,000千円

子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品に係る補助制度を創設し、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

2 特別会計

○特別会計財政調整基金（財政課） 800,000千円（既定予算とあわせ 18,826,100千円）

地方財政法の規定に基づき、平成27年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積み立てます。

○特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] ▲196,275千円（既定予算とあわせ 72,427,575千円）

[資本的支出] ▲86,541千円（既定予算とあわせ 55,087,045千円）

（債務負担行為 201,000千円）

人件費について、現在の人員構成で積算した過不足について補正を行うとともに、配水管理テレメータ整備事業について、事業計画の変更が生じたため、工事費の減額及び債務負担行為の追加を行います。

・収益的支出

営業費用 ▲196,275千円（既定予算とあわせ 67,483,956千円）

・資本的支出

建設改良費 ▲100,203千円（既定予算とあわせ 39,766,567千円）

（債務負担行為 201,000千円）

拡張工事費 13,662千円（既定予算とあわせ 3,485,006千円）

○特別会計工業用水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 106,503千円（既定予算とあわせ 13,155,254千円）

人件費について、現在の人員構成で積算し、所要額を精査して生じた過不足について補正を行います。

・収益的支出

営業費用 106,503千円（既定予算とあわせ 12,207,973千円）

○特別会計病院事業（病院局 経営管理課）

[収益的支出] 2,179,000千円（既定予算とあわせ 47,302,932千円）

[資本的支出] 15,000千円（既定予算とあわせ 4,952,218千円）

（債務負担行為 249,000千円）

建物の老朽化や狭隘化などの課題を解消するため、増改築に向けた実施設計を行っている千葉県がんセンターについて、工事の支障となる電柱や既存配管の移設等を行います。

また、千葉県がんセンターにおける腹腔鏡下手術に係る医療事故を契機として実施された厚生労働省等による監査に基づき、不適正に請求した診療報酬を返還します。

・収益的支出

特別損失 2,179,000千円（皆増）

・資本的支出

建設改良費 15,000千円（既定予算とあわせ 1,736,204千円）

○特別会計造成土地管理事業（企業土地管理局 経営管理課）

[収益的支出] 3,425,608千円（既定予算とあわせ 34,966,209千円）

[資本的支出] 131,500千円（既定予算とあわせ 5,154,690千円）

（債務負担行為 410,000千円）

・収益的支出

土地分譲原価 3,425,608千円（既定予算とあわせ 23,155,245千円）

浦安地区第二期の土地分譲に伴う分譲原価を計上します。

・資本的支出

造成工事費 131,500千円（既定予算とあわせ 176,300千円）

（債務負担行為 410,000千円）

成田国際空港(株)(分譲予定者)からの早期造成の要請に基づき、成田国際物流複合基地の一部において、航空貨物コンテナ置場用地等の造成工事を行います。

